

## 貸借対照表

令和2年4月30日現在

(千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	223,829	【流動負債】	220,107
		【固定負債】	157,987
【固定資産】	371,492	負債部の合計	378,095
有形固定資産	343,820	(純資産の部)	
無形固定資産	1,618	資本金	10,000
投資その他の資産	26,054	利益剰余金	207,226
繰越資産	-	純資産の部合計	217,226
資産の部合計	595,321	負債及び純資産の部合計	595,321

## 損益計算書

自平成31年5月1日 至令和2年4月30日

(千円)

科目	金額
純売上高	603,438
売上原価	460,997
売上総利益	142,441
販売費及び一般管理費	114,673
営業利益	27,767
営業外利益	11,260
営業外費用	4,303
経営利益	34,725
特別利益	-
特別損失	2,975
税引前当期純利益	31,750
法人税等	10,104
当期純利益	21,646

## 株主資本等変動計算書

	自 令和 1 年 5 月 1 日 至 令和 2 年 4 月 30 日 単位 円			
	株主資本			純資産の部
	資本金	利益剰余金	株主資本	
当期首残高	10,000,000	185,580,313	195,580,313	195,580,313
当期変動額				
当期純損益金		21,646,149	21,646,149	21,646,149
当期変動額合計		21,646,149	21,646,149	21,646,149
当期末残高	10,000,000	207,226,462	217,226,462	217,226,462

個 別 注 記 表

自 令和 1 年 5 月 1 日

至 令和 2 年 4 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	751,647,019円
2. 受取手形割引高	38,432,413円
裏書譲渡手形	3,032,615円
3. 取締役等に対する金銭債権	0円
4. 取締役等に対する金銭債務	32,123円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	200株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株

## 貸借対照表

平成31年4月30日現在

(千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	239,577	【流動負債】	234,143
		【固定負債】	200,703
【固定資産】	390,849	負債部の合計	434,845
有形固定資産	366,051	(純資産の部)	
無形固定資産	2,021	資本金	10,000
投資その他の資産	22,777	利益剰余金	185,580
繰越資産	-	純資産の部合計	195,580
資産の部合計	630,426	負債及び純資産の部合計	630,426

## 損益計算書

自平成30年5月1日 至平成31年4月30日

(千円)

科目	金額
純売上高	694,691
売上原価	569,437
売上総利益	125,254
販売費及び一般管理費	118,218
営業利益	7,036
営業外利益	16,845
営業外費用	5,078
経営利益	18,804
特別利益	2,243
特別損失	1,553
税引前当期純利益	19,494
法人税等	6,726
当期純利益	12,768

## 株主資本等変動計算書

	自平成30年5月1日至平成31年4月30日 単位 円				
	資本金	株主資本			純資産の部
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金	株主資本	
当期首残高	10,000,000	172,812,407	172,812,407	182,812,407	182,812,407
当期変動額					
当期純損益金		12,767,906	12,767,906	12,767,906	12,767,906
当期変動額合計		12,767,906	12,767,906	12,767,906	12,767,906
当期末残高	10,000,000	185,580,313	185,580,313	195,580,313	195,580,313

## 個 別 注 記 表

自 平成 30 年 5 月 1 日  
至 平成 31 年 4 月 30 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

##### 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	855,006,374円
2. 受取手形割引高	31,470,104円
裏書譲渡手形	2,607,865円
3. 取締役等に対する金銭債権	0円
4. 取締役等に対する金銭債務	5,220,539円

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	200株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株

## 貸借対照表

平成30年4月30日現在

(千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	256,895	【流動負債】	230,069
		【固定負債】	221,459
【固定資産】	377,445	負債部の合計	451,528
有形固定資産	353,339	(純資産の部)	
無形固定資産	1,824	資本金	10,000
投資その他の資産	22,282	利益剰余金	172,812
繰越資産	-	純資産の部合計	182,812
資産の部合計	634,340	負債及び純資産の部合計	634,340

## 損益計算書

自平成29年5月1日 至平成30年4月30日

(千円)

科目	金額
純売上高	661,078
売上原価	526,609
売上総利益	134,469
販売費及び一般管理費	118,141
営業利益	16,329
営業外利益	83,080
営業外費用	20,356
経営利益	79,053
特別利益	253
特別損失	64,236
税引前当期純利益	15,070
法人税等	2,891
当期純利益	12,179

## 株主資本等変動計算書

	自平成29年5月1日至平成30年4月30日 単位 円			
	株主資本			純資産の部
	資本金	利益剰余金	株主資本	
当期首残高	10,000,000	160,633,642	170,633,642	170,633,642
当期変動額				
当期純損益金		12,178,765	12,178,765	12,178,765
当期変動額合計		12,178,765	12,178,765	12,178,765
当期末残高	10,000,000	172,812,407	182,812,407	182,812,407



## 個 別 注 記 表

自 平成 29 年 5 月 1 日

至 平成 30 年 4 月 30 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

#### 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

##### 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### その他

###### 項目名

リース取引の処理方法

###### 内容

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

###### 項目名

消費税等の会計処理

###### 内容

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 845,768,208円

受取手形割引高 32,747,808円

受取手形裏書譲渡高 4,328,913円

取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権 0円

金銭債務 2,058,735円

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

200株